

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-13
PDCA	主要事業名	学校徴収金管理システム導入事業	部課名	教育部学校教育課		担当	杉本
						内線	28-2461
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育						
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 41,814 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 09.06.03.02.54						
	事業概要等	事業概要： 学校の事務負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間をより多く確保するために、これまで学校が実施していた学校給食費の徴収管理事務を行政が実施する。 さらに、保護者の利便性を向上させ、行政の事務の効率化を図るための学校徴収金管理システム等を、令和6年度運用開始に向け構築する。					
		事業目的： 学校の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を増やす。また、システムを導入することで事務を効率化する。					
		事業内容： 学校給食費の徴収管理を行政に移管する。また事務効率化のためにシステムを導入する。					
		問題点・課題等： 業務フローが大きく変わるため、保護者、学校、金融機関等、関係者への丁寧な説明が不可欠である。また、今後は更なるペーパーレス化を進める必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	41,814 千円	事務移管により保護者や学校の負担を大きく減らすことができ、また、システムの導入により移管後の事務の効率性や正確性を向上させることができるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 0 千円	学校給食費の徴収管理事務を行政が行うことにより、教員が子どもと向き合う時間をより多く確保する。また、システムの導入により取扱金融機関が増加し、さらに保育園、幼稚園、こども園で登録されている口座情報を小学校へ引き継ぐことが可能となるため、保護者の利便性が向上するとともに、事務負担も軽減することができる。					
	国費 20,907 千円	目標値や目指すべき状態					
	県費 0 千円	学校給食費等の徴収管理が円滑に行える状態					
	その他 20,907 千円						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	38,451 千円	学校徴収金管理システム構築ベンダーや学校事務担当者と連携し、システムの構築、テスト、担当者への操作説明を完了し、各学校が検証環境でシステムをデモ操作できる環境を整えることができた。また、金融機関とも調整を行い、令和6年度2学期からの本運用開始に向け準備を整えることができた。					
		成果指標					
		学校給食費等の徴収管理が円滑に行える状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		政府の少子化対策の一環としての給食費無償化の議論を受け、システム導入の是非について市としての方向性を見極める期間が必要であったため、予定より短期間で事業を進めなければならなかったが、システムの構築を完了させることができた。しかし、本運用を始めるためには児童生徒情報の年度切り替えが必要だが、3月～4月は学校事務が集中することもあり、新年度の情報で整備することに時間を要することが浮彫になった。来年度の年度切り替え時にスピーディにデータ整備ができるよう仕組みを整えるとともに学校へ協力を依頼する必要がある。また、給食費無償化に関する政府の動向についても引き続き注視し、将来にわたって最適な運用ができるよう常に検討を続ける必要がある。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進					
		本事業の継続実施は、保護者にとって、口座振替に利用する金融機関の選択肢が増えることや、小学校入学時に口座を再登録する手間がないことなどメリットは大きい。また、学校にとっても事務負担軽減につながるため、運用面で更に使いやすいものとなるよう改善を重ねながら推進していく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない		
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある					
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用